

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1650	事業名	交通安全推進事業			
所属名	防災安全局県民安全課	評価責任者	県民安全課長 長谷 昭次			
		作成責任者	藤田 有咲	ダイヤルイン	052-954-6177	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	交通安全の推進		
事業目的	交通安全の推進					
根拠法令・計画等	交通安全対策基本法、愛知県交通安全条例、交通安全対策会議条例、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例、第11次愛知県交通安全計画等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.50人 (1.70人)	11.50人 (1.70人)	11.50人 (1.70人)	11.50人 (1.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	2人 (0人)	3人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	124,777 千円	127,851 千円	117,051 千円	112,727 千円
		事業費(b)	120,947 千円	121,740 千円	115,888 千円	138,944 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	245,724 千円	249,591 千円	232,939 千円	251,670 千円
		収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等	245,682 千円	249,551 千円	232,939 千円	106,598 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施する。 1 交通安全県民運動費:22,465千円(安全運転推進重点広報啓発事業費13,189千円) 2 交通安全推進協働事業費:1,184千円(交通安全教育ボランティア派遣事業費1,138千円) 3 多発事故対策推進事業費:40,774千円(高齢者交通安全広報事業費19,434千円) 4 自転車安全利用促進事業費:22,291千円(自転車安全利用重点広報啓発事業費9,520千円) 5 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金:33,733千円 6 交通安全団体活動推進費補助金:500千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—		
			7年度	—	(見込)	
			6年度	—	31円 (実績)	
		2 年間の交通事故死者数(事故から24時間以内に死亡した人数)	最終目標	前年より減少		
			7年度	前年より減少	前年より減少 (見込)	
			6年度	前年より減少	141人(4人減少) (実績)	
		3 交通事故による重傷者数	最終目標	前年より減少		
			7年度	前年より減少	前年より減少 (見込)	
			6年度	前年より減少	760人(19人増加) (実績)	
		4 出張講座(交差点・自転車)参加者数	最終目標	10,000人		
			7年度	10,000人	10,000人 (見込)	
			6年度	10,000人	10,256人 (実績)	
		5	最終目標			
			7年度		(見込)	
			6年度		(実績)	
		外部要因等	なし			
		目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主な指標:2(理由:第11次愛知県交通安全計画に掲げる目標であるため) ・主要な指標である年間の交通事故死者数について前年の145人に対し141人(2.7%減)と目標を達成することができた。交通事故による重傷者数については19人増加したが、出張講座参加者数については100%以上の達成度となった。 ・交通安全県民運動費については、県民総ぐるみでの各季の交通安全県民運動の展開を始め、自転車の安全利用を啓発する出張講座の開催、車両運転中の「ながらスマホ」防止や歩行者保護を呼びかけることにより、県民一人一人の交通安全意識の高揚を図ったことにより、目標達成に相当程度寄与した。 ・交通安全推進協働事業費については、企業が行う自主的な交通安全活動への支援や、交通安全教育ボランティアの派遣など、県民との協働により取り組んだことにより、目標達成に相当程度寄与した。 ・多発事故対策推進事業費については、交差点事故防止を啓発する出張講座の開催を始め、高齢者の事故防止やドライバーの運転マナー向上推進等に重点的に取り組んだことにより、目標達成に相当程度寄与した。 ・自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金については、市町村と協調して実施するヘルメットの購入を補助することにより、目標達成に相当程度寄与した。 ・交通安全団体活動推進費補助金については、前年同額の補助を行うことにより、活動促進を図った。			
		コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金の減等により、5年度34円に比べ3円減少した。			
	課題	交通事故死者数のうち高齢者が約半数を占めており、また事故原因の約8割がドライバーに起因しているため、引き続き高齢者の事故防止対策及びドライバーの運転マナー向上を推進するとともに、車両運転中のながらスマホ対策や歩行者保護の推進も重点的に取り組む必要がある。				
今後の方向性	交通安全条例の基本理念である交通事故のない社会の実現を目指して、県警察を始めとする関係機関と連携しながら、県民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の一層の減少に向け取り組んでいく。					

* 「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1660	事業名	安全なまちづくり推進事業			
所属名	防災安全局県民安全課	評価責任者	県民安全課長 長谷 昭次			
		作成責任者	横田 雄悟	ダイヤルイン	052-954-6176	
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	安全なまちづくりの推進		
事業目的	安全なまちづくりの推進					
根拠法令・計画等	愛知県安全なまちづくり条例、あいち地域安全戦略2026、愛知県犯罪被害者等支援条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.50人 (1.30人)	7.50人 (1.30人)	7.50人 (1.30人)	8.50人 (1.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	19人 (15人)	20人 (15人)	22人 (18人)	20人 (15人)
	経費	人件費(a)	158,840 千円	136,969 千円	136,839 千円	138,501 千円
		事業費(b)	106,422 千円	102,076 千円	90,069 千円	80,031 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	265,262 千円	239,045 千円	226,908 千円	218,531 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		252,467 千円	228,906 千円	162,724 千円	128,555 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		犯罪が起きない安全なまちづくりを積極的に推進するため、防犯意識の高揚や地域防犯力の向上など、各種施策を展開し、刑法犯認知件数の減少に取り組むとともに、再犯防止及び犯罪被害者等支援、性犯罪・性暴力被害者支援を実施する。 1 あいち地域安全戦略推進事業費:2,176千円(犯罪被害者等相談対応体制充実・強化費1,349千円) 2 県民運動推進事業費:1,360千円(県民大会開催費892千円) 3 活動支援事業費:3,483千円(活動推進員設置費372千円、防犯ボランティア協働推進事業費464千円) 4 自主防犯活動推進費:5,685千円 (地域自主防犯活動活性化事業費4,684千円、地域連携特殊詐欺撲滅推進事業費1,001千円) 5 自主防犯活動促進事業費補助金:54,000千円 6 地域再犯防止推進事業費:4,343千円(寄り添い弁護士制度による社会復帰支援事業費3,324千円) 7 犯罪被害者等支援事業費:12,566千円(犯罪被害者等見舞金7,500千円) 8 性犯罪・性暴力被害者支援事業費:22,809千円(ワンストップ支援センター運営委託事業費21,678千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	30円 (実績)
		2	刑法犯認知件数の減少	最終目標	前年比減	
				7年度	前年比減	前年比増 (見込)
				6年度	前年比減	前年比9.0%増 (実績)
		3	防犯ボランティア活動 リーダーの養成数	最終目標	防犯ボランティア活動リーダーの養成	
				7年度	500人	500人 (見込)
				6年度	500人	584人 (実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:あいち地域安全戦略2026の目標のため) ・刑法犯認知件数は、前年に比べ9.0%の増加で、目標を下回った。 ただし、「あいち地域安全戦略」において、特殊詐欺、侵入盗、自動車盗の対策を最重点として取り組んでおり、侵入盗については、令和6年の認知件数が2,680件と、令和5年の2,981件から約1割減少した。 ・「愛知県自主防犯活動促進事業費補助金」により、市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度に対して支援を行ったことにより、目標達成に相当程度寄与した。 ・四季の安全なまちづくり県民運動の実施や県民大会の開催など、県民総ぐるみ運動を展開し、県民一人一人の防犯意識の高揚を図ったことにより、目標達成に相当程度寄与した。 ・新規に設立された自主防犯団体に対する活動資材の提供、防犯ボランティア養成講座の開催、地域の特性に応じた効果的な防犯活動の企画を自主防犯団体から募集のうえ実施し、活動成果を他地域へ周知するなど、自主防犯活動を活性化し、地域防犯力の向上を図ったことにより、目標達成に相当程度寄与した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、自主防犯活動推進事業費補助金の増等により、5年度の29円と比べ1円増加した。				
	課題	特殊詐欺、侵入盗及び自動車盗が依然として多発していることから、これらの犯罪への対策に重点的に取り組み、刑法犯認知件数を減少させる必要がある。				
	今後の方向性	令和6年度に策定したあいち地域安全戦略2026に基づき、特殊詐欺、侵入盗及び自動車盗への対策を最重点に取り組むとともに、刑法犯認知件数の一層の減少を目指す。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	2010	事業名	防災総務事業			
所属名	防災安全局防災部 防災危機管理課		評価責任者	防災危機管理課長 清田 佳治		
			作成責任者	近藤 俊太郎	ダイヤルイン	052-954-6189
政策名	日常における不安の解消		施策名	防災行政の円滑な推進		
事業目的	防災行政の円滑な推進					
根拠法令・計画等	地方自治法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	9.80人 (0人)	8.80人 (0人)	9.80人 (0人)	8.80人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	90,170 千円	90,614 千円	169,071 千円	149,289 千円
		事業費(b)	10,656 千円	10,327 千円	35,034 千円	44,912 千円
		公債費(c)	136 千円	0 千円	136 千円	3 千円
		計(a)+(b)+(c)	100,962 千円	100,941 千円	204,241 千円	194,204 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		51,205 千円	57,080 千円	16,560 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		49,351 千円	43,515 千円	186,616 千円	189,960 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	防災安全局に属する職員の人事、予算経理に関する事務や、防災安全局所管事項の広報及び広聴に関するとりまとめ等を行っている。 1 防災総務事業費:10,656千円(管理事務費7,329千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	28円 (実績)
		2		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		3		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
	7年度				(見込)	
	6年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	－:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。)				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、人件費(給与関係費)の増等により、5年度の25円と比べ3円増加した。				
	課題	突発案件にも対応するため局の管理運営費を確保する必要がある。				
今後の方向性	事業内容の精査等によって、より効果的かつ効率的な事業の執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	2020	事業名	防災政策・啓発事業			
所属名	防災安全局防災部 防災危機管理課		評価責任者	防災危機管理課長 清田 佳治		
			作成責任者	中山 裕史	ダイヤルイン	052-954-6190
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害等に対する防災体制の確立		
事業目的	災害等に対する防災体制の確立					
根拠法令・計画等	災害対策基本法、愛知県地域強靱化計画等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.20人 (5.70人)	18.20人 (5.70人)	17.20人 (5.70人)	17.20人 (5.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	184,781 千円	184,565 千円	172,418 千円	157,879 千円
		事業費(b)	162,272 千円	121,818 千円	103,051 千円	31,365 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	347,053 千円	306,383 千円	275,469 千円	189,244 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		322,353 千円	285,683 千円	272,304 千円	180,111 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		防災対策の総合的な企画調整・推進、県防災会議の実施、県民への防災思想の普及啓発、防災協働社会の形成推進及び防災ボランティアの普及・育成等の事業を行っている。 1 防災会議運営費:273千円 2 防災計画推進事業費: 2,243千円(防災対策計画策定費1,140千円) 3 産学官連携地域強靱化推進事業費:11,803千円(あいち・なごや強靱化共創センター事業費10,983千円) 4 防災ボランティア活動支援事業費:4,370千円(災害中間支援組織運営事業費3,338千円) 5 防災協働社会連携推進事業費:18,435千円(県民大会開催事業費10,839千円) 6 地震防災普及啓発事業費:24,923千円 (燃料電池地震体験車整備事業費5,736千円、風水害防災体制強化事業費7,502千円) 7 防災ボランティア活動基金事業費:20,000千円(防災ボランティア活動支援事業費補助金10,000千円) 8 地震被害予測調査費:80,225千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	35円 (実績)
		2	県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映	最終目標	1回	
				7年度	1回	1回 (見込)
				6年度	1回	1回 (実績)
		3	防災ボランティアコーディネーター講座の受講者数	最終目標	300人	
				7年度	300人	300人 (見込)
				6年度	500人	223人 (実績)
		4	防災学習システムのアクセス件数	最終目標	73,000件	
				7年度	73,000件	73,000件 (見込)
				6年度	73,000件	313,288件 (実績)
		5	防災・減災カレッジにおける地域防災コースの受講者数	最終目標	90人	
				7年度	90人	90人 (見込)
	6年度			90人	101人 (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:災害対策基本法第4条、第14条及び第40条に基づき、県は防災会議を開催して地域防災計画の作成・修正を行う責務があると定められているため。) ・防災ボランティアコーディネーター講座の受講者数の目標は達成できなかったものの、主要な指標である県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映や防災学習システムのアクセス件数、防災・減災カレッジにおける地域防災コースの受講者数については目標を達成できた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、地震被害予測調査費の増等により、5年度の24円と比べ11円増加した。				
	課題	南海トラフ地震等の発生が危惧されるところであり、地域防災力の一層の向上を図る必要がある。				
今後の方向性	引き続き県民の防災意識の向上に向けて啓発活動を行うとともに、災害時において地域で活躍できる防災人材の育成を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	2030	事業名	危機管理体制整備事業				
所属名	防災安全局防災部 防災危機管理課		評価責任者	防災危機管理課長 清田 佳治			
			作成責任者	村上 瑞希	ダイヤルイン	052-954-6143	
政策名	日常における不安の解消		施策名	災害等に対する危機管理体制の構築			
事業目的	災害等に対する危機管理体制の構築						
根拠法令・計画等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.70人 (0人)	4.70人 (0人)	3.70人 (0人)	6.70人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	50,593 千円	50,377 千円	36,041 千円	61,944 千円	
		事業費(b)	2,343 千円	23,676 千円	20,804 千円	33,800 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	52,936 千円	74,053 千円	56,845 千円	95,744 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		50,936 千円	65,239 千円	49,396 千円	64,646 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳		国民保護法に基づく国民保護措置の円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時に行政機関が災害応急対策や優先度の高い業務を適切に実施するための業務継続計画の推進のための事業を行っている。 1 国民保護対策推進費:2,231千円(国民保護訓練費2,000千円) 2 愛知県大規模災害時業務継続計画推進費:112千円(BCP研修及び市町村のBCP策定研修費112千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—		
				7年度	—	— (見込)	
				6年度	—	7円 (実績)	
		2	Em-Net導通試験(月1回・事前通告なし)における市町村のメッセージ確認率(年)	最終目標	100%		
				7年度	95%	95% (見込)	
				6年度	90%	95% (実績)	
		3	安否情報システム訓練 参加市町村数	最終目標	54団体		
				7年度	54団体	54団体 (見込)	
				6年度	54団体	54団体 (実績)	
		4	BCPの見直し	最終目標	見直し		
				7年度	見直し	見直し (見込)	
				6年度	見直し	見直し (実績)	
		5	市町村BCPにおいて重要な6要素を全て定めた市町村数	最終目標	54団体		
				7年度	49団体	49団体 (見込)	
				6年度	40団体	47団体 (実績)	
		外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:災害時に県の機能を維持し必要な業務を継続するためには、愛知県庁BCPを適切に整備しておくことが重要であるため。) ・目標値を上回ったEm-Net導通試験(月1回/事前通告無)に係る市町村のメッセージ確認の年平均率及び市町村BCPにおいて重要な6要素を全て定めた市町村数を始め、すべての指標において目標を達成できた。				
		コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の対応のために5年度に委託で行っていた飲食店等感染防止対策促進事業費の事業に要した費用の減少等により、5年度の 12円と比べ5円減少した。				
	課題	大規模地震の発生時等における行政機能の維持のため、BCPの実効性を高める必要がある。					
今後の方向性	県庁BCPの実効性を高めるために訓練等を充実させるとともに、市町村におけるBCPの必要な見直しを支援するため、個別訪問・相談等を実施する。また、国民保護対策については、国との共同訓練やシステムによる情報伝達訓練などを通じて対応能力の向上を図っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	2035	事業名	愛知県基幹的広域防災拠点整備事業			
所属名	防災安全局防災部防災危機管理課防災拠点推進室		評価責任者	防災危機管理課 防災拠点推進室長 原 雅有		
			作成責任者	瀧 和之	ダイヤルイン	052-954-7478
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害等に対する体制・施設の整備		
事業目的	災害等に対する体制・施設の整備					
根拠法令・計画等	愛知県地域強靱化計画、愛知県地域防災計画、あいち防災アクションプラン					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16人(0人)	17人(0人)	17人(0人)	16人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	166,582 千円	166,582 千円	174,187 千円	162,844 千円
		事業費(b)	1,572,161 千円	4,590,693 千円	2,758,945 千円	5,019,653 千円
		公債費(c)	306,174 千円	155,710 千円	306,466 千円	58,846 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,044,917 千円	4,912,985 千円	3,239,597 千円	5,241,342 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,918,059 千円	4,287,650 千円	963,674 千円	357,657 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、災害現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」を整備する。 1 推進事業費:31,393千円(PFIアドバイザー業務18,513千円) 2 整備費(公共):215,963千円(用地購入費116,274千円) 3 整備費(単独):922,784千円(拠点造成・調整池等工事関係556,807千円) 4 整備費(消県・消国):402,021千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 運営体制の構築	最終目標	団体意見聴取の場を年1回以上開催		
			7年度	事業者の決定(学校)	事業者の決定(学校) (見込)	
			6年度	事業者の決定	入札公告の実施 (実績)	
		2 「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備	最終目標	整備完了		
			7年度	用地取得率100%	100% (見込)	
			6年度	用地取得率100%	99% (実績)	
		3 県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	—		
			7年度	—	— (見込)	
			6年度	—	116円 (実績)	
		4	最終目標			
			7年度		(見込)	
			6年度		(実績)	
		5	最終目標			
			7年度		(見込)	
	6年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備が、管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標と考えられるため。) ・主要な指標である「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備の達成率は99%であり、運営体制の構築については入札公告を実施することができ、目標達成に向けて事業を進めることができたため。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、埋蔵文化財調査費の増等により、5年度の49円に比べ67円増加した。				
	課題	「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を進めるため、PFI事業者の選定手続き及び用地取得を着実に進めて行く必要がある。				
今後の方向性	「愛知県基幹的広域防災拠点」は民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用できるPFI方式により整備するとともに、PFI法に基づく手順を計画的に実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	2040	事業名	災害対策事業			
所属名	防災安全局防災部 災害対策課		評価責任者	災害対策課長 齊藤 裕計		
			作成責任者	大野 祥子	ダイヤルイン	052-954-6192
政策名	日常生活における不安の解消			施策名	災害等に対する体制・施設の整備	
事業目的	災害等に対する体制・施設の整備					
根拠法令・計画等	災害対策基本法、あいち防災アクションプラン等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	43.50人 (14.90人)	40.50人 (14.90人)	42.50人 (14.90人)	40.50人 (14.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.10人 (1.10人)	5.10人 (1.10人)	5.10人 (1.10人)	5.10人 (1.10人)
	経費	人件費(a)	416,218 千円	415,354 千円	433,942 千円	380,784 千円
		事業費(b)	8,221,461 千円	2,233,135 千円	2,027,362 千円	1,548,213 千円
		公債費(c)	1,033,054 千円	1,053,949 千円	1,053,447 千円	1,137,915 千円
		計(a)+(b)+(c)	9,670,733 千円	3,702,438 千円	3,514,751 千円	3,066,913 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		879,617 千円	15,177 千円	12,043 千円	2,026 千円
	経費のうち、一般財源等		8,314,527 千円	3,235,977 千円	1,850,367 千円	1,963,145 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、市町村が実施する防災対策事業に対する支援等、地震、風水害等の災害に対する災害応急対策の体制整備と強化等の事業を行っている。					
	1 初動体制整備費:64,699千円(職員用備蓄食料等購入費19,246千円)					
	2 南海トラフ地震等対策推進事業費:18,924千円(ベト同行避難対策事業費14,550千円)					
	3 原子力災害対策推進費:422千円(対策検討費137千円)					
	4 木曽三川流域津波浸水対策広域連携推進費:231千円					
	5 ゼロメートル地帯広域防災拠点費 運営費:5,373千円					
	6 ゼロメートル地帯広域防災拠点費 整備費:1,104,856千円(東三河南部地域743,870千円)					
	7 名古屋飛行場災害用燃料管理費:845千円					
	8 県民総ぐるみ防災訓練推進事業費:5,516千円(実働訓練費5,140千円)					
	9 緊急津波対策防災訓練推進事業費:4,131千円					
	10 南海トラフ地震等対策事業費補助金:300,000千円					
	11 被災者生活再建支援事業費補助金:20,000千円					
	12 東日本大震災被災者受入支援事業費:17,614千円					
	13 次世代高度情報通信ネットワーク整備費:5,975,394千円					
	14 防災情報システム運営費:126,096千円(システム運営費80,237千円)					
	15 防災情報システム改修費:28,625千円					
	16 高度情報通信ネットワーク運営費:452,724千円 (次世代高度情報通信ネットワーク運営費等236,024千円)					
	17 全国瞬時警報システム整備費:73,436千円					
18 自治体衛星通信機構負担金:22,575千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 警戒体制初動配備率	最終目標		100%	
			7年度	100%	100%	(見込)
			6年度	100%	100%	(実績)
		2 情報通信手段の欠落日数	最終目標		0日	
			7年度	0日	0日	(見込)
			6年度	0日	0日	(実績)
		3 孤立集落のうち発災初動期の人命救助に必要な情報連絡が取れる集落の割合	最終目標		100%	
			7年度	65%	65%	(見込)
			6年度	61%	61%	(実績)
		4 被災者見守り体制構築市町村	最終目標		70%	
			7年度	70%	70%	(見込)
			6年度	70%	72%	(実績)
		5 県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標		—	
			7年度	—	—	(見込)
			6年度	—	309円	(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(事業目的である災害等に対する体制整備の基本となる指標であるため) ・管理事業全体として目標を達成できた。 ・年度内に執った全ての非常配備について、必要な人員を確保することができた。 ・高度情報通信ネットワークの運営については、適切な維持管理により、防災行政情報の円滑・効率的な疎通を図ることができた。 ・孤立集落については、補助金の適切な執行管理により、市町村が実施する情報連絡手段確保事業に対し、必要な支援を行った。 ・受入被災者支援事業については、個別訪問を実施すること等により見守り体制を構築できた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、次世代高度情報通信ネットワーク整備費の増等により、5年度250円に比べ59円増加した。				
	課題	・地震・竜巻等、突発的に発生した災害にも迅速に対応できるような体制づくりを進めていく必要がある。 ・老朽化した通信設備を改修していく必要がある。 ・地域の実状に応じた受入被災者の見守り体制の構築を継続していく必要がある。				
	今後の方向性	・訓練や研修を通じた初動対応職員の継続した人材育成の実施を行う。 ・維持管理コストにも配慮した設備の更新計画を策定する。 ・補助金による支援を通じて市町村の孤立集落における情報連絡手段の確保を促進する。 ・被災者の個別訪問や社会福祉協議会との連携による見守り体制の構築を継続する。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	2050	事業名	防災ヘリコプター管理運営事業			
所属名	防災安全局防災部 消防保安課		評価責任者	消防保安課長 柳沢 彰彦		
			作成責任者	日比野 智樹	ダイヤルイン	052-954-6141
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	防災ヘリコプターによる情報収集活動及び救助活動等の実施		
事業目的	防災ヘリコプターによる情報収集活動及び救助活動等の実施					
根拠法令・計画等	消防組織法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	16,677 千円	16,461 千円	12,577 千円	12,592 千円
		事業費(b)	500,827 千円	348,919 千円	293,672 千円	408,020 千円
		公債費(c)	10,051 千円	10,074 千円	10,074 千円	430,846 千円
		計(a)+(b)+(c)	527,555 千円	375,454 千円	316,323 千円	851,458 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		213,555 千円	61,454 千円	46,323 千円	491,444 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	防災ヘリコプター「わかしやち」を運航し、災害応急活動、火災防ぎょ活動、救急活動、救助活動等を行っている。 1 防災ヘリコプター管理運営事業費:500,827千円(防災ヘリコプター運航費227,080千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	365日	
		1	緊急運航による事案対応可能日数	7年度	365日	365日 (見込)
				6年度	365日	365日 (実績)
				最終目標	—	
		2	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	41円 (実績)
				最終目標		
		3		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		5		7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	最終目標					
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 1 (理由: 緊急運航できる体制確保が重要であるため) 年間を通じ、緊急運航できる体制を確保することができた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、防災ヘリコプター運航委託費の減等により、5年度の57円より16円減少した。				
課題	ヘリコプター運用機関(岐阜県、静岡県、三重県、愛知県警察、海上保安庁、自衛隊等)との連携を推進する必要がある。					
今後の方向性	ヘリコプターを運用する岐阜県、静岡県、三重県、愛知県警察、海上保安庁、自衛隊等との連携をすすめ、災害対応強化を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	2060	事業名	石油コンビナート等防災対策事業				
所属名	防災安全局防災部 消防保安課	評価責任者	消防保安課長 柳沢 彰彦				
		作成責任者	大井 治	ダイヤルイン	052-954-6144		
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	石油コンビナート等に対する防災対策の推進			
事業目的	石油コンビナート等に対する防災対策の推進						
根拠法令・計画等	石油コンビナート等災害防止法等						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
		7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	13,009 千円	13,043 千円	14,278 千円	13,050 千円	
		事業費(b)	257,372 千円	230,520 千円	211,849 千円	164,136 千円	
		公債費(c)	320 千円	322 千円	322 千円	30 千円	
		計(a)+(b)+(c)	270,701 千円	243,885 千円	226,448 千円	177,216 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		74,180 千円	47,133 千円	37,658 千円	19,766 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	石油や高圧ガス等の危険物を、大量に貯蔵し取り扱っている石油コンビナート等特別防災区域の災害の発生及び災害の拡大を防止する事業を行っている。 1 石油コンビナート等防災対策費:7,577千円(泡消火薬剤廃液処理費6,268千円) 2 石油貯蔵施設周辺地域整備費:249,795千円(市町村整備事業費交付金176,441千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	石油コンビナート等防災訓練の参加人数	最終目標	300人		
				7年度	200人	200人 (見込)	
		6年度	100人	117人 (実績)			
		2	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—		
				7年度	—	— (見込)	
		6年度	—	30円 (実績)			
		3		最終目標			
				7年度		(見込)	
		6年度		(実績)			
		4		最終目標			
				7年度		(見込)	
		6年度		(実績)			
		5		最終目標			
	7年度				(見込)		
	6年度		(実績)				
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 1 (理由: 防災訓練に参加いただくことで、事業所従業員等の防災意識の高揚を図り、防災対策の充実強化に資するため) ・名古屋市において、南海トラフ地震の発生を想定した訓練を実施し、6年度は目標値を上回る117人の参加の下、海上及び陸上のそれぞれにおいて実践的な内容により行うことができた。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、石油貯蔵施設周辺地域整備費の増等により、5年度の24円に比べ6円増加した。					
	課題	各地区や特定事業所の現状に合わせた内容の訓練を実施し、災害対応力を強化していく必要がある。実際に起こり得る訓練想定で、実践的な訓練を行う必要がある。					
今後の方向性	実際のコンビナート災害発生時に訓練の成果が十分に活かせるよう、より実践的な内容で行っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	2070	事業名	消防連絡調整事業			
所属名	防災安全局防災部 消防保安課		評価責任者	消防保安課長 柳沢 彰彦		
			作成責任者	原田 淳	ダイヤルイン	052-954-6195
政策名	日常生活における不安の解消			施策名	市町村の消防体制の構築	
事業目的	市町村の消防体制の構築					
根拠法令・計画等	消防組織法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.20人 (7.80人)	19.20人 (7.80人)	18.20人 (7.80人)	19.20人 (7.80人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3.90人 (0.90人)	3.90人 (0.90人)	3.90人 (0.90人)	3.90人 (0.90人)	
	経費	人件費(a)	203,665 千円	203,017 千円	202,121 千円	195,628 千円
		事業費(b)	175,188 千円	188,357 千円	177,030 千円	165,047 千円
		公債費(c)	22,371 千円	27,655 千円	27,640 千円	41,305 千円
		計(a)+(b)+(c)	401,224 千円	419,029 千円	406,792 千円	401,980 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		126,733 千円	133,545 千円	121,322 千円	121,537 千円	
経費のうち、一般財源等		261,877 千円	272,888 千円	275,133 千円	260,017 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	市町村の消防に関する助言・連絡調整、火災予防思想の普及啓発、消防施設の強化充実に関する事業を行っている。 1 消防連絡調整事務費:3,784千円(県大会会場整備事業費負担金1,750千円) 2 市町村消防広域化推進事業費:115千円 3 救急高度化対策費:43,584千円(救急振興財団負担金21,600千円) 4 消防関係表彰費:1,472千円 5 消防団加入促進事業費:18,508千円(消防団活性化対策事業費13,508千円) 6 火災予防推進費:563千円 7 危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費等:102,162千円 (危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費101,823千円) 8 消防協会補助金:5,000千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	30%	
		1	心肺停止傷病者に対する1か月後の社会復帰率	7年度	30%	30% (見込)
				6年度	30%	24.0% (実績)
				最終目標	100%	
		2	県内消防団員数の前年比率	7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	98.2% (実績)
				最終目標	2,624件以下	
		3	火災発生件数	7年度	2,624件以下	2,624件 (見込)
				6年度	2,624件以下	2,064件(速報値) (実績)
				最終目標	100%	
		4	市町村等消防機関が保有する消防ポンプ車の充足率	7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	96.1% (実績)
				最終目標	－	
		5	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	－	－ (見込)
				6年度	－	49円 (実績)
	外部要因等			なし		
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:消防団員は、地域の消防を支える根幹であり、消防団員数は最も重要な指標と考えられるため) ・少子高齢化やサラリーマン比率の増加等により消防団員の確保が難しい中、県内消防団員数の前年比率が98.2%であり、目標をほぼ達成できた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりのコストは、5年度と同額の49円であった。				
	課題	・増加する救急搬送件数への対策や救急業務の高度化に向けた救急救命士への取組を進める必要がある。 ・若年層への消防団加入促進を行っていく必要がある。 ・消防車両の適正配置に係る整備の促進を行っていく必要がある。 ・住宅用火災警報器の設置率の更なる向上を図っていく必要がある。				
	今後の方向性	・引き続き消防機関と医療機関との連携を図り、良好なメディカルコントロール体制を構築する。 ・消防団加入促進活動を引き続き実施する。 ・火災予防啓発活動を引き続き実施する。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	2080	事業名	消防学校管理運営事業			
所属名	防災安全局防災部 消防保安課		評価責任者	消防保安課長 柳沢 彰彦		
			作成責任者	原田 淳	ダイヤルイン	052-954-6195
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	消防職員及び消防団員等の育成		
事業目的	消防職員及び消防団員の育成					
根拠法令・計画等	消防組織法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人(8人)	10人(8人)	10人(8人)	10人(8人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11人(11人)	11人(11人)	11人(11人)	11人(11人)
	経費	人件費(a)	141,439 千円	139,056 千円	139,154 千円	131,680 千円
		事業費(b)	190,754 千円	200,051 千円	210,170 千円	177,733 千円
		公債費(c)	26,617 千円	26,985 千円	26,979 千円	26,913 千円
		計(a)+(b)+(c)	358,810 千円	366,092 千円	376,303 千円	336,326 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	2,286 千円	2,477 千円
	経費のうち、一般財源等		358,565 千円	365,861 千円	374,005 千円	333,389 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		県内市町村(名古屋市を除く)の消防職員等を対象にした教育訓練機関である県立消防学校の運営を行っている。 1 消防学校管理運営事業費 運営費:190,754千円(管理運営費189,037千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	100%	
		1	消防職員初任科等の入校者の卒業率	7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	97.4% (実績)
				最終目標	—	
		2	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	56円 (実績)
				最終目標		
		3		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		5		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:入校者を一人前の消防職員に育成することが学校運営にとって最も重要であるため。) ・職員教育初任科は年2回に分けて教育訓練を行い、その他の教育訓練も学校外施設の利用や、一部自宅通学等を実施し、目的をほぼ達成できた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、消防車両維持管理費の増等より、5年度の47円に比べ9円増加した。				
	課題	施設の老朽化が進む中、効果的な運営方法の検討を行っていく必要がある。				
	今後の方向性	より効果的な教育訓練等を行っていく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	2090	事業名	産業保安事業			
所属名	防災安全局防災部 消防保安課産業保安室		評価責任者	産業保安室長 近藤 孔三		
			作成責任者	赤松 佑一	ダイヤルイン	052-954-6197
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	産業保安の確保		
事業目的	産業保安の確保					
根拠法令・計画等	電気工事業の業務の適正化に関する法律等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	23.50人(12.50人)	24.50人(12.50人)	24.50人(12.50人)	24.50人(12.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(2人)	5人(2人)	5人(2人)	5人(2人)
	経費	人件費(a)	268,148 千円	260,052 千円	251,915 千円	231,736 千円
		事業費(b)	30,016 千円	28,391 千円	1,060,793 千円	1,928,917 千円
		公債費(c)	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円
		計(a)+(b)+(c)	298,264 千円	288,543 千円	1,312,808 千円	2,160,754 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		40,505 千円	35,103 千円	86,512 千円	101,810 千円
	経費のうち、一般財源等		257,697 千円	253,401 千円	186,839 千円	154,600 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		電気、火薬、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可等を行っている。 1 電気工事取締事業費:8,915千円(電気工事士免状交付等事務費2,727千円) 2 火薬類取締事業費:4,161千円(取締事業費2,955千円) 3 高圧ガス保安事業費:14,562千円(許可等事務費5,126千円) 4 産業保安指導事業費:2,378千円(管理事務費等2,162千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	0件	
		1	危険等防止命令書交付件数	7年度	0件	0件 (見込)
				6年度	0件	0件 (実績)
				最終目標	7件以下	
		2	火薬事故件数	7年度	7件以下	7件 (見込)
				6年度	7件以下	5件 (実績)
				最終目標	60件以下	
		3	高圧ガス事故件数	7年度	60件以下	60件 (見込)
				6年度	60件以下	60件 (実績)
				最終目標	1,857件	
		4	立入検査件数	7年度	1,857件	1,857件 (見込)
				6年度	1,858件	1,856件 (実績)
				最終目標	—	
		5	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	—	— (見込)
	6年度			—	176円 (実績)	
	外部要因等			なし		
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:適切に産業保安の確保を図るため、直接事業所に立入指導を行うことが重要となる。)事業所への立入検査が目標の99.9%、実施することができた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、LPガス価格高騰対策支援金の減等により、5年度の286円と比べ110円減少した。				
	課題	事故件数を減らすため、引き続き効果的な指導を行い、保安レベルの向上を図っていく必要がある。				
今後の方向性	事業所等に対する自主保安の取り組みの促進や、立入検査により、設備の点検強化やマニュアルの遵守を徹底する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	2100	事業名	災害救助事業			
所属名	防災安全局防災部 災害対策課		評価責任者	災害対策課長 齊藤 裕計		
			作成責任者	松林 紀子	ダイヤルイン	052-954-6149
政策名	日常生活における不安の解消		施策名	災害に対する応急救助		
事業目的	災害に対する応急救助					
根拠法令・計画等	災害救助法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人 (0.10人)	0.50人 (0.10人)	0.50人 (0.10人)	0.50人 (0.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	4,899 千円	4,899 千円	5,389 千円	5,027 千円
		事業費(b)	23,941 千円	20,594 千円	149,481 千円	11,000 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	28,840 千円	25,493 千円	154,870 千円	16,027 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	112,709 千円	1,773 千円
	経費のうち、一般財源等		4,487 千円	4,987 千円	5,389 千円	5,027 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳 災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合の各種救助の実施や、その財源にあてるための災害救助基金の積み立てを行っている。 1 災害救助事業費:588千円(救助費588千円) 2 災害救助基金利子収益積立金 23,353千円(利子積立金23,353千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	100%	
		1	基金積立額の法定積立額の到達度	7年度	100%	140% (見込)
				6年度	100%	147% (実績)
				最終目標	—	
		2	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	19円 (実績)
				最終目標	100%	
		3	食料品の適正備蓄量	7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	100% (実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		5		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		外部要因等	令和6年台風第10号に伴う災害により、愛知県内の計20市町村に災害救助法が適用された。また、令和6年能登半島地震の被災地支援のため、備蓄物資の一部を拠出した。			
	目的の達成に関する評価	A:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(基金は災害救助事業の根幹であるため) ・法定積立額を上回る積立額を確保できていた。				
	コスト指標の増減分析	6年度は能登半島地震において県内市町村が救助に支弁した費用を、石川県等から県が負担金として受け入れ、県から市町村へ支払った費用があったため、経常費用が5年度の2円から17円増加した。				
	課題	過去に購入した物資の更新のタイミングが重なり、大量更新となる年がある。				
	今後の方向性	県内市町村等の最新の備蓄状況等に鑑み、備蓄物資の更新を進める。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。